

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成31年3月6日

高槻市長 濱田 剛史

提案全体のタイトル	安心と希望を次世代につなぐ「みらい創生」社会の実現
提案者	大阪府高槻市
担当者・連絡先	

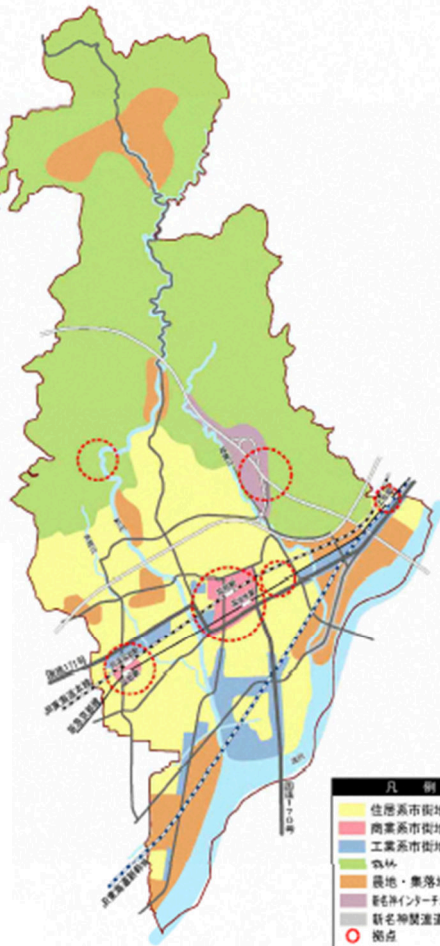
1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地理的特性・人口動態)

本市は大阪府の北東部にあって、大阪市と京都市のほぼ中間に位置している。さらに、鉄道網(JR・阪急)が充実している利便性の高さから、昭和40年代の高度経済成長期に、大阪・京都のベッドタウンとして、10年間で約20万人の人口が増えるという人口急増期を経て、近年は横ばい状況から緩やかな人口減少傾向で35万人台の人口で推移している。



【高槻市概況】

面積	105.29 km ²
人口	352,496 人
世帯数	159,956 世帯
生産年齢人口比率	58.43%
高齢化率	28.85%
住宅数	159,880 戸
事業所数	9,320

※平成30年12月末日現在

住宅数は平成25年1月1日現在

事業所数は平成28年6月1日現在

(産業構造)

平成28年経済センサスによると、本市の事業所数を産業別にみると、第1次産業の事業所数は15事業所、従業者数は77人、売上金額は8億7,000万円、付加価値額は2億

4,500 万円、第 2 次産業の事業所数は 1,169 事業所、従業者数は 16,965 人、売上金額は 3,959 億 9,100 万円、付加価値額は 1,078 億 8,800 万円、第 3 次産業の事業所数は 8,136 事業所、従業者数は 8 万 5,891 人、売上金額は 9,275 億 3,800 万円、付加価値額は 3,846 億 9,200 万円となっている。

(地域資源)

<強みとなる資源>

●「新名神高速道路」の供用開始

名古屋市から神戸市に至る新たな高速道路として整備されており、平成 29 年 12 月に高槻JCT～川西IC間が開通、平成 30 年 3 月に川西IC～神戸JCT間が開通した。あわせて、高槻インターチェンジも開設され、各地へのアクセス時間が短縮され、平成 35 年度に予定されている高槻以東区間の開通により、更に利便性が高まる。

●JR高槻駅への特急列車の停車

JR高槻駅から大阪駅は最短 15 分、京都駅へは最短 12 分と交通利便性の高い都市であったが、さらに、平成 28 年 3 月に京都と関西国際空港を結ぶ特急「はるか」が、また、平成 29 年 3 月には大阪から北陸を結ぶ特急「サンダーバード」が停車することとなり、鉄道を利用したより広域からの交通アクセスが向上することとなった。

●「安満遺跡公園」の開園

JR高槻駅、阪急高槻市駅から徒歩圏内に、弥生時代の安満遺跡を保存・活用しながら、緑豊かな公園を整備している。安満遺跡は「居住域」「生産域」「墓域」の3つの要素がすべて確認できる全国で唯一の遺跡であり、整備する公園内には、歴史のガイダンス施設や子ども向けの遊びの屋内施設等を設置するとともに、多彩なイベント等ができる空間を整備する予定。平成 31 年 3 月 23 日に一次開園、平成 33 年に全面開園を予定している。

●城跡公園再整備・市民会館建て替え

平成 30 年度から老朽化した市民会館の建て替えに着手し、新たに整備する新文化施設(1,500 席の大ホール、小ホール、スタジオなどで構成)が立地する城跡公園全体についても再整備を実施している。計画地は高槻城の跡地であり、かつての堀を公園計画で表現するよう検討するなど、城下町の趣を感じさせる空間整備を進めている。また、隣接する歴史博物館「しろあと歴史館」でも高槻城に関する特別展を行うなど、今後さらに、芸術や歴史などの集客拠点としての魅力が高まることとなる。

●学術機関の立地

昭和初期から大阪医科大学や京都大学の研究施設が立地し、その後、平安女学院大学、関西大学、大阪薬科大学が進出するなど、学術機関が集積している。

これらの学術機関は、公開講座などによる市民への知的資源の還元を行うとともに、地域の課題解決に市や地域と協働して取り組むなどまちづくりにも貢献している。

●充実した医療

本市には、高度医療を担う特定機能病院である大阪医科大学附属病院や救命救急センターである大阪府三島救命救急センターを始め、基幹的な役割を担う病院が多く立地している。そのため、医療機関が連携し、日常の健康管理から救急医療、高度医療までを一貫して受けることができる環境が整っている。

また、入院や手術を要する患者に対応する二次救急医療機関が多く立地するとともに、大阪府三島救命救急センターと高槻市消防本部が連携して、救急車に医師が同乗する特別救急隊(ドクターカー)を運用し、高度な救急業務を行うなど、救急医療体制が充実している。

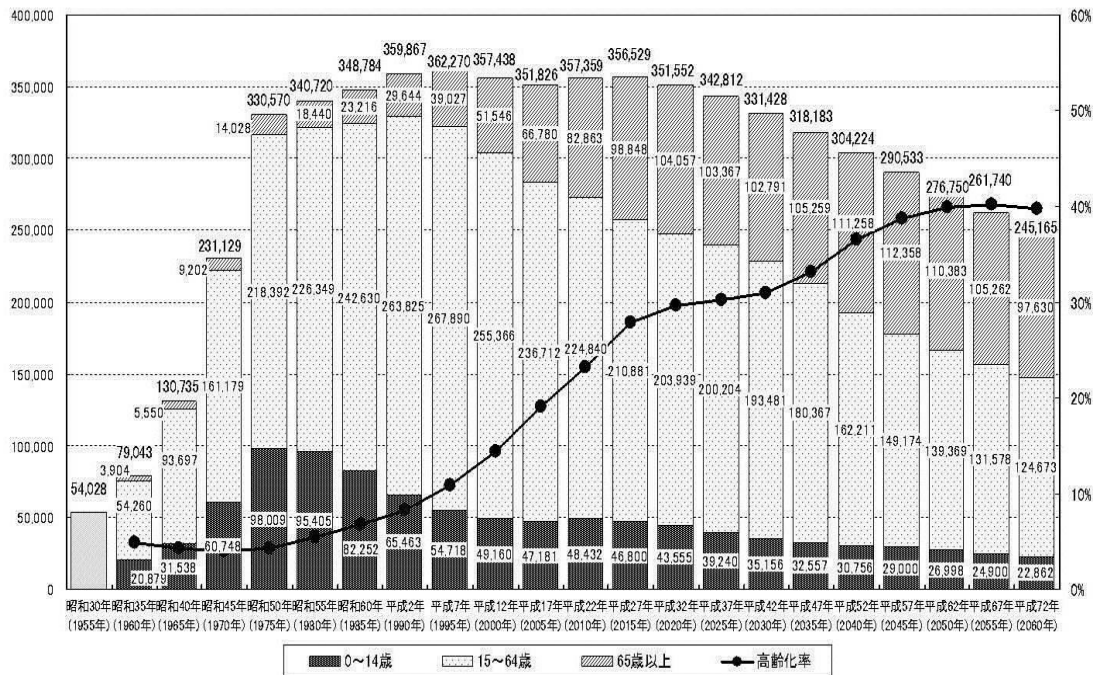
●企業の立地

本市には、道路輸送に依存した内陸型の最終消費財生産部門の企業が多く立地し、食健康関連の大規模な製造工場のほか、産業向け設備を主力とする企業も数多く立地している。また、周辺にリーディング企業が多く立地し、関連する比較的小規模な電気機器、機械器具、金属製品、化学、食品工業等の事業所が多数立地している。さらに、企業の研究施設も数多く立地しており、産学官連携の取組を積極的に推進できる環境が整っている。

(今後取り組む課題)

全国的に人口減少が進行する中、本市においても、国の推計と同様の推移で人口が減少すると推計されており、約40年後には人口はピーク時の3分の2(24.5万人)、高齢化率は40%近くまで上昇すると推計されており、生産年齢世代の人口増加と高齢者を中心として健康寿命の延伸に向けた取組が必要である。

特に、昭和22年から24年生まれいわゆる団塊の世代の人口は約1万8千人(総人口の約5.2%)で、これらの方々が70歳を迎える中、社会で活躍できる人的資源となる取組を進めることも必要である。



(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

平成28年1月に、本市は「高槻市みらいのための経営革新宣言 ～フューチャープログラムの実行～」(以下「宣言」という。)を発出し、20年後、30年後の本市の未来を見据え、「強い財政をつくる」、「強い組織をつくる」、「輝く未来をつくる」ための改革に取り組むことを宣言し、附属機関である高槻市みらい創生審議会からの答申を踏まえ、平成29年9月に『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針』を策定した。

改革方針は、基本テーマを「市民が健康で生き活きと暮らすことができ、誰もが住みやすいと思える高槻市を目指す。」とし、4項目の基本的な考え方の1つとして、「未来志向の魅力あるまちづくり」を掲げ、『厳しい財政状況が見込まれる中であっても、明るい未来を創生することが必要であり、そのためには医療の充実や健康寿命の延伸に向けた取組、次世代への投資、観光の振興など、魅力あるまちづくりの推進を念頭に入れ、取組を進めます。』としている。

こうした考え方を踏まえ、2030年のあるべき姿を、次のとおり設定している。

1 健康寿命日本一のまち

健康寿命の延伸に向けて産学官が連携した調査研究と実践、健康に対する市民意識の醸成により、高齢化率が30%を超える状況にありながらも、健康寿命日本一が実現している。

2 教育先進都市

全国に先駆けて実施している小学校全学年での35人学級編制など、将来を見据え先進的に取り組んできた教育環境の充実に向けた施策を更に発展させ、AI等の積極的な活用など、これからの時代を見据え、子ども達がより効果的に学習できる環境を整備し、子ども達が意欲的に学ぶ教育水準の高いまちが実現している。

3 産業集積都市



超高齢社会を見据え、大阪・京都のベッドタウン・住宅都市としての側面は残しつつ、高槻の持続的な発展を支える先端産業や観光産業が定着し、産業集積都市として成長し続けるまちが実現している。また、観光の契機となる2020年の東京オリンピック・パラリンピックや、2025年の大阪・関西万博等への積極的な関わりを通じた観光産業の発展も実現している。

4 安全・安心なまち

平成30年の大阪府北部地震や台風第21号における教訓を踏まえ、新たに策定する国土強靱化地域計画に基づき、環境面に配慮したハード整備、ソフト面を組み合わせた様々な取組を推進するとともに、市民による共助の取組が促進されることで、事前防災・減災の取組が充実し、災害への備えが充実した、安全・安心なまちが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)






ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.3	指標: 人口の社会増減数	
	現在: -310人 (2013~2017年の5年平均)	2030年: プラスに転じる (2026~2030年の5年平均)
 9.2 9.5	指標: 年間商業販売額	
	現在(2016年): 5,550億円	2030年: 5,853億円

名神・新名神高速道路の高槻ジャンクション・インターチェンジの開通(平成29年)、新名神高速道路の全線開通(平成29年:高槻~神戸間、平成35年度:高槻~八幡間)により、本市の交通環境は飛躍的に向上し、企業の投資環境が整ってきていることから、この機を逸することなく、本市の将来の発展の礎となる取組を進める。

具体的には、高槻インターチェンジ周辺において企業が進出しやすい土地利用を促進するとともに、将来成長が期待できる分野での需要を市域に取り込み、成長発展の基盤を整えるため、地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、企業の投資環境を充実させる。

観光の取組としては、日本を代表する観光都市である大阪・京都の中心に位置する立地の優位性を活かし、歴史遺産を中心とした全国に誇れる資源を活用した観光振興の取組を進め、観光産業を創出する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 1.5	指標：健康寿命の延伸	
 3.8	現在(2015年): 平均寿命 男性 81.46年、女性 87.92年 健康寿命 男性 80.25年、女性 84.93年	2030年: 平均寿命の増加分を上回る健康 寿命の増加
 4.1	指標：公立小中学校の教育に概ね満足している市民の割合	
 11.2 11.5	現在(2015年): 56.1%	2030年: 70.0%以上
 13.1 13.3		

【健康面】

高齢化率の上昇が見込まれる中、いつまでも健康で過ごせるよう、市民意識の醸成と健康増進につながる具体的な行動の実践により、健康寿命の延伸を実現する。

さらに、産学官が連携し、健康増進にかかる調査研究を進め、得られた成果を積極的に市の施策として展開していくことで、健康寿命日本一を実現する。

【教育】







[Redacted text block containing multiple lines of blacked-out content under the Education section.]

【安全・安心】

平成30年の大阪府北部地震や台風第21号における教訓を踏まえ、新たに国土強靭化

地域計画の策定と関連計画の改定を行うことにより、事前防災・減災の取組、市民の防災意識が向上し、災害への備えが充実した、安全・安心なまちが実現している。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	3.9		12.5
	7.2		13.3
	11.a		15.1
		指標: 新エネルギーの導入	
		現在(2010年): 創エネ、省エネによる 電力消費量 2%	2030年: 創エネ、省エネによる 電力消費量 35%
		指標: リサイクル率	
		現在(2014年): 19%	2030年: 24%以上

たかつき新エネルギー戦略^{※1}に掲げる3つの基本方針(「エネルギーの地産地消の推進」、「多様なエネルギーの普及促進」、「グリーンイノベーションの実現」)に沿って、「創エネ」「省エネ」の取組が進められ、環境に配慮したまちづくりが実現している。

本市においても、このようなエネルギー政策を巡る情勢の大きな変化等を踏まえ、現行の行政計画を基本としながらも、安全・安心・安定した市民生活や社会経済活動に必要なエネルギー供給基盤を確保するという視点に立ち、再生可能エネルギーの普及促進、代替エネルギーへの転換、省エネの推進について、今まで以上にわかりやすく、計画的かつスピード感をもって、積極的な施策の推進を図る。

※1 平成24年10月策定

<基本方針>


- ・エネルギーの地産地消の推進(エネルギー自給率の向上、都市防災力の向上)
- ・多様なエネルギーの普及促進(再生可能エネルギーの導入拡大・代替エネルギーへの転換)
- ・グリーンイノベーションの実現(低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の構築)

※KPIの指標及び目標値は、今後策定する計画等を踏まえ見直しを行う場合があります

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 健康寿命日本一のまち


ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3.8	指標: 健康寿命の延伸	
	現在(2015年): 大阪府内で男性2位、女性1位 ※人口13万人以上の市	2021年: 大阪府内で男性1位、女性1位 ※人口13万人以上の市
	現在(2015年): 平均寿命 男性 81.46 年、女性 87.92 年 健康寿命 男性 80.25 年、女性 84.93 年	2021年: 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

健康寿命の延伸に向けて市民展開している「ますます元気体操」や「健幸ポイント事業」の取組を通じ、地域の実情に応じた効果的な介護予防の取組を推進し、社会参加の促進を図る。



高槻商工会議所・大阪医科大学と連携し、市民参加のもと、同大学が取り組むオーラルケア、食習慣を含む生活習慣などの影響等についての研究を支援し、得られた成果をいかし更なる健康増進に資する施策の展開を図る。

また、「健康づくりを楽しむ」機会を提供するため、高齢者の健康増進、若者の筋力アップなど、「健康増進」をテーマにした、関西最大級となる健康遊具を配置する公園の整備を進め、これを広く市内外にPRすることで、利用者増を図るとともに、健康に対する市民の意識を醸成する。

② 未来の高槻を支える豊富な人材を育てる教育先進都市を実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.1	指標: 全国学力状況調査における平均正答率	
	現在(2015年): 小学校 100.5 中学校 104.4 (全国平均を 100 とした時)	2021年: 小学校 105.0 中学校 105.0 (全国平均を 100 とした時)


③ 先端企業や観光産業が集積する産業集積都市

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.3  9.2 9.5	指標: 地域経済牽引企業の雇用増	
	現在(2018年): 0人	2021年: 150人
	指標: 創業支援事業計画に基づく創業者数	
	現在 250件(2015~2017年度累計)	2021年: 490件(2015~2021年度累計)
	指標: 企業誘致・定着制度の活用件数	
	現在: 29件(2017年度までの累計)	2021年: 34件(2021年度までの累計)
指標: 観光入込客数		
現在(2017年): 945,506人	2021年: 987,321人	

名神・新名神高速道路の高槻インターチェンジ周辺において地権者が設立した土地区画整理組合を支援し、企業が進出しやすい土地利用への誘導を図り、将来成長が期待できる分野の企業誘致に取り組む。地域の特性を活用した事業がもたらす経済的波及効果に着目し、これの最大化を図るため、地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、企業の投資環境を充実させることで、環境配慮型の事業所の誘致を推進するなど、成長発展の基盤を整える。

また、高い立地ポテンシャルと全国に誇れる豊富な歴史資源を強みとして、体験交流型観光「オープンたかつき」などの実施を通じて、観光産業の創出を図ることで、訪れたくなる都市としてブランド化を目指す。

④ 強靱で安心できるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 13.1	指標: マンホールトイレの新たな整備件数	
	現在: 2018年 0か所	2021年: 18か所(年6か所整備)

	指標： 雨水貯留施設の整備箇所	
	現在：2018 年 2 か所	2021 年： 4 か所

高槻市の持続的な成長を支える強靱な地域づくりの基本方針とするため、大規模自然災害等に備え、防災・減災や迅速な復旧に資する施策を計画的に推進する「(仮称)高槻市国土強靱化地域計画」を策定する。

集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、「総合雨水対策アクションプラン」に基づき、中心市街地に立地し、現在再整備を進めている城跡公園内に雨水貯留施設を整備するとともに、学校のグラウンドを活用した雨水流出抑制施設の整備を順次進める。

また、地域住民による避難所運営が円滑に実施されるよう、各避難所の運営マニュアル、地区ごとの特性に応じた地区版ハザードマップの作成を促進する。

環境面の取組として、「たかつき新エネルギー戦略」等に基づき、平成 31 年 4 月から高効率ごみ発電設備を有するクリーンセンター第三工場を稼動するほか、市民等の太陽光発電機器等の設置に対する支援を実施するなど、創エネ・省エネの取組を推進する。

(2) 情報発信

(域内向け)

市内の全戸に配布している広報誌※1で市の施策を紹介しており、SDGsの理念や考え方、本市の施策とSDGsの目標達成との関係性などについて紹介を行い、SDGsに対する市民理解の促進に努める。

また、ケーブルテレビのコミュニティチャンネルで放送している市広報番組※2において取組の紹介を行うことなど、更なる啓発を検討する。

※1 広報誌：「広報たかつき」(毎月 1 回発行、A4 カラー版冊子、50～60 ページで構成)

※2 ケーブルテレビ「情報BOX ワイドたかつき」(毎日 3 回、30 分放送)

(域外向け (国内))

広報誌、ホームページ、ケーブルテレビ行政番組などの魅力向上に努め、市内にとどまらず、市外に対しても、それぞれの特性をいかして連携させることで効果的な情報発信を行う。

(海外向け)

姉妹・友好都市※3への親善訪問、訪問団の受入など、交流時において、SDGsの目的達成に向けた本市の取組について紹介を行う。

※3 姉妹友好都市:トーンバ市(オーストラリア)、マニラ市(フィリピン)、常州市(中華人民共和国)

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

高槻市総合計画の策定に合わせて、まちづくりの目標とSDGsのゴール・ターゲットにおける位置付け・関係性の整理、本市の現状の姿を市民に示しながら将来のまちづくりを議論する中で、SDGs推進と本市が特に力を入れるべき目標について市民理解を深め、SDGs推進に対する機運を醸成する。

総合計画は、ほとんどの自治体で策定しており、計画策定においてSDGsとの一体的な市民理解を得る取組は、他の自治体においても有効な取組といえる。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

まちづくりの基本方針となる総合計画の策定において、本市におけるSDGsの考え方と関連性を整理するとともに、シンポジウムの開催等を通じて普及展開を図るほか、「健康経営」企業の認証制度の創設や観光事業の広域実施などの推進により、自治体SDGsモデル事業の普及展開を図る。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 高槻市総合計画

平成 31 年度から策定に着手する第 6 次高槻市総合計画(平成 33 年度～)の策定に当たり、同計画をSDGsとの整合を図る内容とすること、SDGsの目標達成に向けた取組の推進について盛り込むことも含め、議論していくこととする。

2. 高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 31 年度を目標年次とする同計画について、目標年次を延長し、引き続き取組を推進するとともに、SDGsの取組との関係性を分かりやすく示すため、施策についてSDGsの体系に沿って整理することなどを検討する予定。

3. 高槻市環境基本計画

環境の保全・創造についての基本理念を定めた環境基本条例に基づく施策を総合的、計画的に推進するため、平成 29 年度から平成 33 年度を目標年次とする現行計画の次期計画策定において、国のSDGsの動向を踏まえ、計画との関連など取扱いについて検討する予定。

4. 高槻市産業振興ビジョン

自立した都市経営を行うため、税収及び地域雇用の確保を図り、地域経済の発展に資することを目的として策定し、目標年次を平成 32 年度とする同計画について、次期計画策定において、国のSDGsの動向を踏まえ、計画との関連など取扱いについて検討する予定。

5. 高槻市観光振興計画

平成 32 年度を目標年次とする本市の観光振興の基本となる考え方や取組方向を示した同計画について、次期計画策定において、国のSDGsの動向を踏まえ、計画との関連など取扱いについて検討する予定。

(2) 行政体内部の執行体制

●高槻市総合計画策定委員会

市長を委員長とし、副市長、各部局の長等を構成員とする同委員会において、SDGsの目標達成に向けた取組の推進について検討を進める。

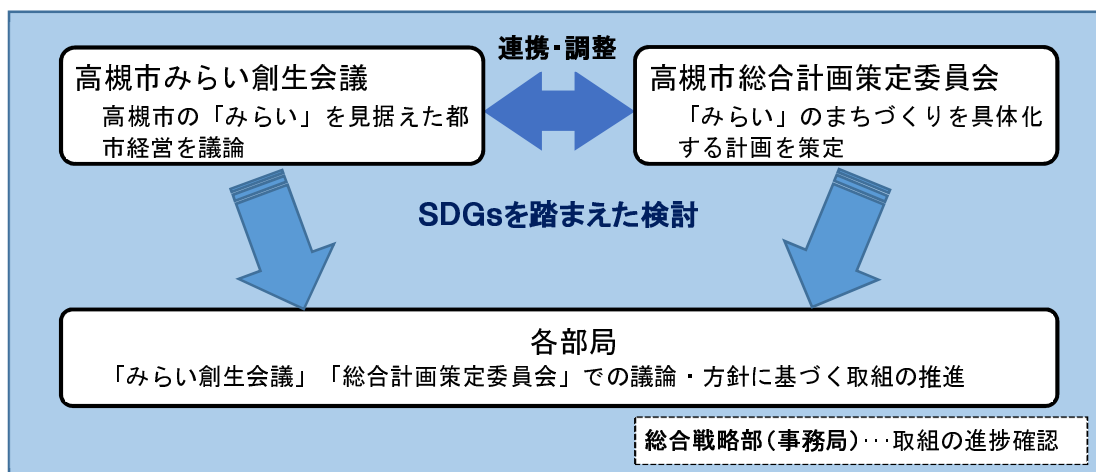
●高槻市みらい創生会議^{※1、2}

市長を議長とし、副市長、各部局の長等を構成員とする同会議において、SDGsとの整合を図りながら、長期的なまちづくりの方向性についての検討を進める。

※1 同会議の設置目的:「高槻市の将来を見据えた都市経営の観点から、重要施策及びその他の重要事項について迅速かつ集中的に審議及び総合調整を行い、総合的かつ効率的な市政運営を図る」

※2 従来の総合計画の計画期間は10年間であるため、第6次計画の計画期間についても10年となることを想定し、より長期的な視点に立ったまちづくりについて、同会議で検討を行う

【庁内の推進体制】



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

●産業界との連携については、高槻商工会議所や高槻市観光協会等との緊密な連携を図り、各種産業振興、観光振興施策を展開していく。

また、本市が事務局となり「高槻市ものづくり企業交流会」では、業種別に4つのグループ(機械・金属加工、電気・電子機器、樹脂加工、食品加工)にわかれ、情報交換会(参加企業のPR、工場見学会)、課題検討会(企業の抱える課題を共有し、解決策を探る)、研修会(外部講師を招き勉強会)等の活動に取り組んでおり、連携について検討していく。

●大学との連携については、都市文化の振興やまちの活性化を図ることを目的に、市内に立地する5大学と本市を構成員とする「高槻市学園まちづくり協議会」を設置し、協議・検討を行っており、同協議会において検討していく。

なお、教育分野において、市内に立地する大阪医科大学、大阪薬科大学、関西大学が設置する「三大学医工薬連環科学教育研究機構」において、平成21年度から市内の小学校での理科の出張授業や夏休みの自由研究に対する顕彰制度(コンテスト)を実施するなど、特に理科教育における分野で支援を得ている。

また、健康分野においては、大阪医科大学が健康寿命の延伸に寄与する『少子高齢中核都市を活性化する「高槻モデル」創出』に向けた事業に取り組んでおり、高槻商工会議所、本市の三者が連携して研究に取り組んでいる※1。

●市民との協働においては、例えば安全・安心の分野において、市民や地域コミュニティ、

各種団体などと連携し、自主防災組織の結成など市民の共助による防災の取組、PTAを始めとした地域住民による通学路の点検や子どもの見守り運動など防犯の取組などを通じ、市を挙げてソフト面の取組を推進するなど、市政全般において、市民の理解を得ながら市民との協働によるまちづくりを推進しており、今後も協働した取組を展開していく。

※1 平成 29 年度私立大学研究ブランディング事業「オミックス医療に向けた口腔内細菌叢研究とライフコース疫学研究融合による少子高齢中核市活性化モデル創出」

2. 国内の自治体

観光振興の取組など、広域で取り組むことにより地域全体で更なる効果が期待されると考えられる項目については、近隣自治体との連携を図りながら、より成果が向上するよう取組を推進する。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

安心と希望を次世代につなぐ「みらい創生」に向けた経営革新

(課題・目標設定)

ゴール 1、3、4、7、8、9、11、12、13、15

ターゲット 1.5、3.8、3.9、4.1、7.2、8.3、8.9、9.2、9.5、
11.2、11.5、11.a、12.5、13.1、13.3、15.1





(取組の概要)

今後到来する人口減少、超高齢社会を克服するため、産業(企業)、高等教育機関(大学)、人生経験豊富な高齢者(市民)など、本市が有する資源を有機的につなぎ、「20年、30年先を見据えた成長・発展の礎を築く」という共通の目標を達成するため、各主体の相互理解のもと、一体的な取組を進め、高槻市の「みらい創生」を実現する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.9	指標：地域経済牽引企業の雇用増	
	現在(2018年)： 0人	2021年： 150人
 9.2 9.5	指標：創業支援事業計画に基づく創業者数	
	現在： 250件(2015～2017年度累計)	2021年： 490件(2015～2021年度累計)
	指標：企業誘致・定着制度の活用件数	



11.2

現在: 29件(2017年度までの累計)	2021年: 34件(2021年度までの累計)
指標:観光入込客数	
現在(2017年): 945,506人	2021年: 987,321人

①-1 企業誘致の推進

高槻インターチェンジ周辺において企業が進出しやすい土地利用を促進するとともに、将来成長が期待できる分野での企業を市内に誘致し、成長発展の基盤を整える。また、地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、企業の投資環境を充実させることで、環境配慮型の事業所の誘致を推進する。



①-2 シニア向け創業促進セミナーの実施

豊かな人生経験を有する、概ね50歳以上のシニア層の創業を支援するため、セミナーの開催を通じ、創業者・創業希望者を対象とするたかつき創業塾(連続講座)への誘導を行い、シニアの創業を促進する。



①-3 体験型観光の推進

本市・高槻市観光協会・高槻商工会議所が主体となり、様々な産業の事業者や団体と連携し、本市ならではの体験交流型観光プログラムを開発・提供することで、新たな都市型の観光スタイルを生み出すとともに、市内の観光機運の醸成と産業振興を図る。



①-4 安満遺跡公園の運営

平成31年3月23日に一次開園する、日本を代表する弥生時代の集落遺跡である安満遺跡公園について、指定管理者による質の高い効率的な管理運営を行う。



①-5 芥川山城跡史跡指定および周辺整備

日本城郭協会の続日本百名城にも選定された、三好山の芥川山城跡を歴史と自然に触れ合える本市の新たな観光資源として、国の史跡指定に向けた取組を進めるとともに、更なる魅力向上に向けて、周辺地域も一体的に環境整備を進める。



(事業費)



②-5 がん対策の推進

がんの早期発見・早期治療につなげるため、がん検診を自己負担無料にするなど、市民のニーズに合った、受診しやすい環境整備を推進するとともに、個別勧奨通知を行うことで、検診受診率の向上を目指す。

②-6 市営バス高齢者無料乗車券の交付

70歳以上の高齢者に対し、市営バス無料乗車券(ICカード)を交付する。

②-7 きめ細かい学習環境の提供(小学校全学年での35人学級編制)

基本的な学習習慣や生活習慣の確立に向けたきめ細かな指導を行うことを目的として、引き続き35人学級編制を、国・府で実施している小学校1・2年生に加えて、3年生から6年生についても市独自の施策として実施する。

②-8 教育ネットワークの管理

児童生徒の情報活用能力の育成等を目指し、授業等で利用する教育ネットワーク上のICT機器が常時安全に利用できるよう、適切に維持管理を行う。

②-9 英語教育の充実

外国語指導助手(ALT)を全中学校区に配置し、児童生徒に英語によるコミュニケーションの機会を提供する。また、英語教育支援員による巡回支援、学校教育専門員の巡回指導を実施し小学校外国語活動の内容を充実させるとともに、教職員研修を充実し、教員の英語指導力向上を図る。

②-10 中学校給食の実施

生徒に栄養バランスのとれた昼食を提供し、心身の健全な成長及び望ましい食習慣の定着を図るため、中学校給食を実施する。

②-11 マンホールトイレの整備

大規模災害時において、避難所生活者の心身の健康を確保するため、「災害用トイレ対策基本方針」に基づき、指定避難所である学校にマンホールトイレの整備を行う。

②-12 浸水被害軽減対策

近年多発する集中豪雨等による浸水被害を軽減するため、総合雨水対策アクションプランに基づき、浸水被害軽減対策事業を推進する。







②-13 上水道施設の改良

安定給水を確保するため、老朽管の更新と合わせて管路の耐震化を行う。

②-14 下水道施設の耐震化

地震や老朽化による排水機能の停止や道路陥没等の事故を未然に防止するため、下水道施設の地震対策や老朽化対策を行う。

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 3.9	3.9	 12.5	12.5
 7.2	7.2	 13.3	13.3
 11.a	11.a	 15.1	15.1
指標: 新エネルギーの導入			
現在(2010年):		2021年:	
創エネ、省エネによる 電力消費量 2%		創エネ、省エネによる 電力消費量 25%	
指標: リサイクル率			
現在(2014年):		2021年:	
19%		24%	

③-1 エネルギーセンターによる発電の拡大

エネルギーの地産地消に資するため、整備が完了したクリーンセンター第三工場において高効率ごみ処理発電を行い、創エネの取組を推進する。

③-3 摂津峡における自然環境保全事業

本市を代表する景勝「摂津峡」地域における自然環境の保全等に関する条例の平成31年4月1日の施行に伴い、環境保全区域内におけるバーベキュー等の行為を規制し、摂津峡の豊かな自然環境の保全及び安全で快適なレクリエーション環境の確保に取り組む。

③-4 たかつき市民環境大学の開講

高槻にある水やみどりなど豊かな自然環境を守り、次世代に引き継いでいくため、「高槻を学ぶ 高槻で生きる 高槻を活かす」をテーマに、講義や野外実習を行う「たかつき市民環境大学」を引き続き開講し、環境保全活動の担い手を育成する。

③-5 企業の操業環境改善の支援

住工が混在する地域において、市民が良好な環境で生活でき、事業者が周辺と調和した良好な操業環境を維持できるよう、騒音・振動・臭気を防止する設備の新規導入又は改修等を実施する事業所に対し、費用の一部を補助する。

(事業費)

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

SDGs「みらい創生」都市モデル事業

～ たかつきサステナビリティ社会の構築 ～

(取組概要)

1 全体マネジメント・普及啓発等経費(2,000万円を上限とした定額補助)

①「総合計画 × SDGs」の融合した計画の策定

まちづくりの基本方針となる総合計画の策定において、SDGsの考え方との関連性を整理し、総合計画策定に向けた市民啓発に合わせてSDGsの理念を発信することで、まちづくりの指針となる総合計画とSDGsの一体的な理解につなげ、SDGsの理念を踏まえた総合計画策定の取組を推進する(オープンハウス等の開催)。

②「みらい創生」SDGsシンポジウムの開催

企業における健康経営や環境への取組について啓発を行うため、シンポジウムを開催する。

2 事業実施経費(1件当たり事業費2,000万円、補助率1/2)

[Redacted content]

(事業費)

[Redacted content]

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

SDGsに対する市民の理解を深めることで、市民や企業、大学など、それぞれのステークホルダーが有する知的資源を有機的に連携させ、SDGsの達成や、みらい創生につながる成長・発展の礎を築くことを目的として展開していく。

事業の実施に当たっては、それぞれのステークホルダーの具体的な参加行動を促す事業を中心に実施することで、取組の効果を高めていくこととする。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 新エネルギーの導入	
現在(2010年): 創エネ、省エネによる電力消費量 2%	2021年: 創エネ、省エネによる電力消費量 25%

広域も含めた観光の展開により、自然や産業をテーマにしたメニューが一層増えることで、観光資源を中心として保全に対する意識が高まり、市民の環境の取組が促進され、地域において省エネ・創エネの取組が促進される。

また、SDGsシンポジウムを通じ、健康経営や環境に関する啓発を行うことで、環境に配慮した企業の立地が促進され、良好な環境の創出に寄与する。

(環境→経済)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 地域経済牽引企業の雇用増	
現在(2018年): 0人	2021年: 150人
指標: 創業支援事業計画に基づく創業者数	
現在 250件(2015~2017年度累計)	2021年: 490件(2015~2021年度累計)
指標: 企業誘致・定着制度の活用件数	
現在: 29件(2017年度までの累計)	2021年: 34件(2021年度までの累計)
指標: 観光入込客数	
現在(2017年): 945,506人	2021年: 987,321人

市民・企業を巻き込んだSDGs等の各種啓発により、市民の環境に対する関心が高まることで、既存の市内企業においても、環境へ配慮した操業環境への改善意識が醸成され、近隣住民への配慮のため騒音・振動・臭気を防止する設備の新規導入又は改修等が促進され、操業環境の改善を促進することで、企業定着が図られ、市内産業の衰退を抑制する。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 健康寿命の延伸	
現在(2015年): 大阪府内で男性2位、女性1位 ※人口 13万人以上の市	2021年: 大阪府内で男性1位、女性1位 ※人口13万人以上の市
現在(2015年): 平均寿命 男性 81.46年、女性 87.92年 健康寿命 男性 80.25年、女性 84.93年	2021年: 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の 増加
指標: 全国学力状況調査における平均正答率	
現在(2015年): 小学校 100.5 中学校 104.4 (全国平均を100とした時)	2021年: 小学校 105.0 中学校 105.0 (全国平均を100とした時)

市域内に健康経営を理念とする企業が増加し、従業員のより働きやすい環境が創出されることで、働く市民がワークライフバランスの取れた生活を送ることができるようになり、コミュニティ活動を始めとした市民参加に対する意欲の向上につながる。

企業誘致の取組により事業所の新增設により、従業員が増加することで、生産年齢世代を中心として定住人口の増加につながり、市域の活性化につながる。

観光の取組の推進により、市外から本市の観光資源に注目が集まることで、市民にとっても本市の歴史遺産を中心とした観光資源に対する関心と愛着が高まり、市内の活性化につながる。

(社会→経済)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 地域経済牽引企業の雇用増	
現在(2018年): 0人	2021年: 150人
指標: 創業支援事業計画に基づく創業者数	
現在: 250件(2015~2017年度累計)	2021年: 490件(2015~2021年度累計)
指標: 企業誘致・定着制度の活用件数	
現在: 29件(2017年度までの累計)	2021年: 34件(2021年度までの累計)

指標：観光入込客数	
現在(2017年): 945,506人	2021年: 987,321人
<p>ますます元気体操に取り組む市民が増えることで、健康な高齢者の割合が増加し、地域コミュニティが一層活性化することで、市民の3割を占める高齢者の購買意欲が喚起され、市内経済の活性化に資する。</p> <p>産学官による健康寿命延伸に向けた研究を進めることで、これらの調査研究をもとに、市内企業による新製品の研究・開発が進められ、健康関連産業の成長が促進される。</p>	
(3-2-3) 社会⇄環境	
(社会→環境)	
KPI (環境面における相乗効果等)	
指標：新エネルギーの導入	
現在(2010年): 創エネ、省エネによる電力消費量 2%	2021年: 創エネ、省エネによる電力消費量 25%
<p>健康増進の取組を推進し、健康寿命の延伸、高齢者の社会参加が促進されることにより、自然環境保全活動等の環境に関する市民活動に参画する機会が増え、環境の取組が活性化する。</p>	
(環境→社会)	
KPI (社会面における相乗効果等)	
指標：健康寿命の延伸	
現在(2015年): 大阪府内で男性2位、女性1位 ※人口13万人以上の市	2021年: 大阪府内で男性1位、女性1位 ※人口13万人以上の市
現在(2015年): 平均寿命 男性 81.46年、女性 87.92年 健康寿命 男性 80.25年、女性 84.93年	2021年: 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

(7)スケジュール

事業名: 安心と希望を次世代につなぐ「みらい創生」に向けた経営革新

提案者名: 大阪府高槻市

取組内容の概要

<目的>人口減少・超高齢社会を克服するため、市民、企業、大学等、本市が有する知的資源の有機的な連携により、20年、30年先を見据えた成長、発展の礎を築く

